

# 「歴史総合」に求められる探究力のあり方 —「大衆化の時代」(注1)に焦点を当てて—

地歴公民科 (校長) 西牟田哲哉

「歴史総合」は、日本の高校歴史教育において初めて世界史と日本史を融合しようとする必修科目である。従来手薄と危惧されてきた近現代史を重点的に学ぼうとするものである。一方で「探究力」は、今回の新学習指導要領で全教科を貫くものとして強調されている。本稿では、附属高校が令和3年度から始めた「愛教大SEHプロジェクト」において中核に据えた、教師として必要な「探究力」を想定し、「歴史総合」ではどのような探究力が求められているか、以下、7つの観点を選び、具体的に論じてみた。すなわち、「問いの表現」と探究力、世界史と日本史の融合と探究力、「大衆化の時代」と探究力、新教科書12冊と探究力、近現代史の「資料」の特質と探究力、「歴史総合」周辺科目と探究力、大学入試と探究力の7つである。

<キーワード> 歴史総合 大衆化 教科書比較研究 探究力 科研費 教員養成

## 1. はじめに—「歴史総合」の特徴と探究力

「歴史総合」は、日本の高校歴史教育において初めて世界史と日本史を融合しようとする必修科目である。思考力を重視すると共に、従来手薄と危惧されてきた近現代史を重点的に学ぼうとするものである。一方で「探究力」は、今回の新学習指導要領で全教科を貫くものとして強調されているキーワードである。「総説」にはこうある。「高等学校においては、社会で求められる資質・能力を全ての生徒に育み、生徒一人一人を生涯にわたって探究を深める未来の創り手として送り出していくことが、これまで以上に重要」だと。将来に向けて生涯続いていく「探究力」が強調されている(注2)。

本稿では、附属高校が令和3年度から始めた「愛教大SEHプロジェクト」において中核に据えた、教師として必要な「探究力」を想定し(注3)、「歴史総合」ではどのような探究力が求められているか、以下、7つの観点を選び、具体的に論じていきたい。

なお、筆者は令和3年度、科学研究費個人奨励研究で助成をうけている。本研究の調査等はその助成金を使用して実施したものである。(注4)

## 2. 「問いの表現」と探究力—探究の出発点としての「自分の問い」

「歴史総合」の「解説」では、「問いを表現する」という言い方が多く出現する。例えば次のようである。「問いを表現するとは、資料から、生徒が情報を読み取ったりまとめたり、複数の資料を比較したり関連付けたりすることにより、興味・関心をもったこと、疑問に思ったこと、追究したいことなどを見いだす学習活動を意味している」(注5)「生徒が問いを表現する過程においては、単に驚きや素朴な問いの表現のみにとどまらず、(中略)表現した問いを以後の学習内容の課題意識とつながるように指導を工夫することが大切である。」

試みに「歴史総合」の「大衆化の時代」の中から、私自身が「問いを表現」してみると、次のような問いが浮かんできた。

- ・第一次世界大戦で、日本はなぜ中国の山東半島の利権にこだわったのか？
- ・シベリア出兵や米騒動、スペイン風邪の流行、ドイツ革命、3・1独立運動、5・4運動など、1918年から1919年に大きな事件が世界でも日本でも立て続きに起きているが、それぞれに関連性はあるのだろうか？
- ・日英同盟を結んでいた日本は、いつからイギリスと対立するようになっていったのか？
- ・ヴェルサイユ会議やワシントン会議は、日本社会に当時どう受け取られ、どんな意味があったのだろうか？
- ・1920年代の日本は「大正デモクラシー」の時代と称されるが、どうしてこういう時代が訪れたのだろうか？
- ・日本社会では大正期に、「茶の間」「ちゃぶ台」「応接間」など建築様式の変化が起きたとされるが、これは世界全体の歴史の中でどのような意味を持つのか？
- ・1923年の関東大震災とそれに伴う事件の発生や復興への道のりは、日本と世界の歴史の中で、どのような意味を残したといえるか？
- ・1924年のアメリカにおける日系移民への排斥の動きは、世界史の中でどんな位置付けができるか？
- ・1925年に日本で男子普通選挙法と治安維持法が制定されたことは、世界の歴史の中でどう評価したり位置付けたりできるか？

これらは、歴史総合の新教科書を見ながら、教師である私自身がふと疑問に思った「問い」である。現代の高校生の中から浮かんできた問いではない。両者にはかなりのずれがあるだろう。この前提は重要である。あえて想像すれば、上のうち、大正期の日本の「茶の間」「ちゃぶ台」「応接間」など建築様式の変化には、高校生も、それがどういう意味を持つのか？と素朴な疑問を抱くかもしれない。この時、教師の側は上の「解説」が説くように、「表現した問いを以後の学習内容の課題意識とつながるように指導を工夫」（傍点は引用者）しなければならない。素朴な疑問を内容のある課題意識へと導いていく指導力が、これからの教師には求められるわけである。

問いを抱くのは、それが素朴なものであれ、課題に結びつく発展性の感じられるものであれ、これから生徒が深く学んでいく、探究活動の出発点となる。だから「問いを持つ」のは、学びの出発点であり、探究力の基礎でもあると言えよう。重要でありかつ難しいのは、第一にそれが教師ではなく、生徒自身の問いであること。第二に素朴な問いが課題追究につながる見通しがあること。これら2つが満たされて初めて「問い」を「表現した」ことになるのであろう。専門的に言えば「問いの立て方」（注6）に成功しているということである。

### 3. 世界史と日本史の融合と探究力—自分の身近か→地域→日本→世界という拡がり方

世界史と日本史を融合しながら学ばせる点、各教科書会社はかなり苦労したようである。散見する中、この点最も精力的な教科書を作成したと筆者が評価する第一学習社でも、見開き2Pに日本のことが全く書かれていない箇所も見られる。ここでは、まず1921-22年のワシントン会議、そして次に「改造」「太陽」「キング」といった大衆誌に注目して考えてみよう。

ワシントン会議は、世界史教育ではアメリカが国際会議を主催した点が強調される。四か国条約や九か国条約が結ばれ、東アジアの秩序がアメリカの主導でなされた点が語られやすい。一方、日本史では日本の海軍軍縮が強行され、中国への経済進出が阻止された印象を強調される。私は、日英同盟の扱い

に最も関心を寄せているが、今回の検定ではほとんどすべての教科書で「日英同盟の破棄」→「日英同盟の廃棄」と表現の修正が求められていた（注7）。

酒井哲哉によれば、ワシントン会議の議論と日本の政党政治の展開は「表裏一体」だということ（注8）だが、そのような示唆や展開がみられる教科書は少ない。わずかに第一学習社がワシントン会議の見開きページ右側下に、日本の幣原喜重郎のコラムを載せている程度である（注9）。

こうした世界史・日本史の遊離を克服するための方法として、地域史を活用する提案をしたい。例えばこの時期に活躍した政治家のうち、愛知県出身者を探してみよう。加藤高明がいる。旧海部郡佐屋町、現在の愛西市の出身である。三菱の岩崎弥太郎とも関係が深く、政界入りしてからは第四次伊藤博文内閣の外務大臣として日英同盟推進に努力した。第一次世界大戦では対中国の二十一か条要求に関わっている。彼の日記や書簡からワシントン会議を見ていくと、愛知という地域目から、日本、そして世界を捉える教材が開発できるかもしれない。こうした仕事が「歴史総合」の教師には求められていると言えよう。すでに、兵庫県や愛知県で地域史を活用しやすくする高校歴史教育の副読本が作成されている（注10）。意欲的な取組を大いに活用しよう。準備したいのは、生徒の探究力を引き出すための、教師の探究力である。なんと魅力的な仕事ではないか！

次に「改造」「太陽」「キング」といった大衆誌についてみていこう。これらは日本史教育の大正文化の定番であり、「歴史総合」の大正デモクラシー期・大衆化の時代でも多く取り上げられている。だが、世界的にはどういった意味や価値があるのだろうか？私のような従来型の世界史の教員には、どうもピンと来ない。世界史と融合しにくい教材群の1つである。

そこで私は上記の加藤高明に倣い、愛知出身でこれらの雑誌にも登場しそうな人物を探してみた。思いついたのは、市川房江である。彼女は愛知県中島郡出身。現一宮市生まれで、愛知女子師範すなわち現在の愛知教育大学卒業である。大正9（1920）年には平塚らいてうと新婦人協会を設立し、婦人参政権運動を展開した。同年創刊の「女性同盟」は、当時の女性の社会における地位や役割の「改造」を目指したともいえよう。市川は1921年にはアメリカにわたり、シカゴやニューヨークで働きながらアメリカ合衆国の婦人運動や労働運動を直かに体験している。やがて出版社「改造社」から論稿を発表するようになる。

世界史と日本史の融合には様々な方法が考えられる。上の教材がすべてではない。ここではその一方法として、「地域」から活躍した人物の目を借りる手法を、紹介したに過ぎない。が、地域史とくに今回例示したような地域の人物でありかつ世界的視野で活躍した人物に焦点を当てる方法は、きっと有効に働くと思われる。考えてみれば、全国の学校を対象にしている教科書では、特定の地域の教材化にはなかなか踏み込めず、期待できない（注11）。であればこそ、ここは目前の生徒たちに合わせた教材を提供できるという意味で、文字通り、教師の探究力の出番なのである。

本稿では、愛知県はじめ中京圏で「大衆化の時代」に世界的な視野で活躍した人物を、以下教材候補として列挙するにとどめる。ノリタケカンパニーの森村市左衛門、名古屋鉄道や神野新田の創始者・神野金之助、ドイツ人捕虜に学んだ敷島パンの盛田、カワイ楽器の河合小市、バイオリンの鈴木政吉、ヤマハの山葉寅楠、INAXの伊奈長三郎、愛知時計の水野・長谷川、SEIKOの服部、カゴメジュースの蟹江、そして自動織機の豊田佐吉などである。思いつくまま列挙したにすぎないが（注12）、こうして並べてみると1920年代大正期に創業し今日まで世界的規模で頑張っている製造業等が、愛知（中京圏）は多い。このこと自体大変興味深いが、その理由解明は今後の課題としたい。

#### 4. 「大衆化の時代」と探究力—世界史の中の「大正・昭和」

大衆化の時代の12冊の教科書を読んだり、先行文献を検討したりすると、以下のI・IIのような“2重の断絶”“分断線”にぶつかる。(注13)

I 1920年代の「日本史」と「世界史」の“断絶”“分断線”

II 「1920年代」と「1930年代」の“断絶”“分断線”

の2つである。表にすると次のようになる。表の~~~~~の部分“断絶”“分断線”である。

	1920年代	1930年代
I	世界史 (例) ドーズ案 パックスアメリカーナ ワシントン会議	(例) ナチス F.ローズベルト スペイン内戦
	日本史 (例) 船成金 大正デモクラシー 政党内閣 関東大震災	(例) 満州事変 国際連盟脱退 二・二六事件

II

Iについては、本稿でもだいぶ言及してきた。大正デモクラシー期の「キング」や「ちゃぶ台」「建築様式」が、ドーズ案やパックスアメリカーナといった世界史的な出来事とどう関係し、どう世界で位置付けられるのか？こうしたことを「歴史総合」担当教員はあらかじめ「探究」しておくことが求められる。そうでなければ、自分の生徒が「ちゃぶ台の歴史」を探究のテーマに選び、自ら「問い」を素朴に発しても、それが課題追究として見通しがきくか、想像すらできない。指導力のない教員になってしまうのである。これでは「問いの表現」は実現できない。大正・昭和初期の歴史的な事象をできるだけ世界史の中で捉え直す作業が、必要なのである。

IIについて。1920年代、世界はパックスアメリカーナの恩恵で繁栄し、日本も大正デモクラシーで落ち着いた時期だった。民主主義・民本主義が発展し、購買力を向上させた新中間層が出現し、大量生産大量消費に合わせて、生活スタイルを変えた。日本でも女性タイピスト、モダンガール、バスの車掌、電話交換手など華やかな女性の社会進出が実現した。そして、それらの繁栄のすべてを変えたのが、1929年から始まった世界恐慌である。このように私たちは授業をしてきた。世界も日本も不景気から抜け出せず、失業者が増大した。1931年日本は満州事変を起こし、暗い戦争の時代が始まった。ある意味非常にわかりやすい時代の分け方は、新教科書「歴史総合」でも続いているのかもしれない。

明らかに1920年代と30年代の間には“断絶”“分断線”がある。「恐慌がすべてを変えた」とする、こうした説明で本当にいいのだろうか？それは長年授業をやってきた私自身の、素朴な問いである。この部分について、最近次のような見解を示す研究書を（再読によって）発見したので紹介する。先に紹介した酒井哲哉の『大正デモクラシー体制の崩壊 内政と外交』である。重要なので引用してみる。

「・・・普選の実施と二大政党の政権交代によって統治能力を高めた政党政治が、1920年代末に頂点に達したまさにその時点で分析が打ち切られてしまい、・・・この時期の政治史を「戦争とファシズム」の一方的展開と捉える「十五年戦争史観」に、事実上収斂していく。こうして、1920年代研究と1930年代

研究は、それぞれ異質な発想から出発した研究がしばしば無媒介に接木されることになり、1920年代と1930年代の政治史の統一的理解は、困難になっていく・・・。」(酒井哲哉『大正デモクラシー体制の崩壊 内政と外交』東京大学出版会 1992年 P3。傍点は引用者西牟田による)

酒井の指摘を考慮すると、「歴史総合」でもやはり1920年代と30年代の“分断線”には越えなければいけない「壁」がありそうである。こうした作業は、いわば、歴史教育者の側から教科書の内容に「モノ申す」取組である。それも時に必要と私は考える。本誌前年度号で、特に附属の教員はここを頑張るべきだと主張した。「教育内容」のイノベーションに貢献するのである。こうした取組ができるためには、当然専門書を精読しなければならない。今回私は、新教科書12冊「大衆化の時代」を比較検討するため、特に以下の文献を精読した。

- ①油井大三郎『避けられた戦争—1920年代・日本の選択』ちくま新書 2020年 (注14)
- ②成田龍一『大正デモクラシー』岩波新書 2007年 (注15)
- ③筒井清忠『戦前日本のポピュリズム 日米戦争への道』中公新書 2018年 (注16)
- ④山内昌之・佐藤優『大日本史』文春新書 2017年 (注17)
- ⑤山之内靖『総力戦体制』(伊豫谷登士翁/成田龍一/岩崎稔編) ちくま学芸文庫 2015年 (注18)
- ⑥加藤陽子『それでも日本人は「戦争」を選んだ』朝日出版 2009年 (注19)
- ⑦酒井哲哉『大正デモクラシー体制の崩壊 内政と外交』東京大学出版会 1992年 (注20)

こうした基本文献の精読は、もちろんこれからの「歴史総合」でも必要な教師の「探究力」の基礎である。文献研究から得られる知見は、計り知れない。詳述は紙面の都合で省くが、例えば、①からは、「新外交 v s 旧外交」という分析枠組みを得ることができる。「旧外交」とは、軍事力で領土や市場の拡大を図る方途。「新外交」とは、国際連盟の創設や民族自決の承認による国民国家の創設など、戦争によらないで紛争を解決する方途である。②からは、大正デモクラシーや吉野作造の二面性(プラス面=民意の尊重とマイナス面=帝国による植民地支配の肯定)を意識させられる。さらに③からは「大衆化」を1920年代のアメリカ大量生産の結果の新中間層出現という狭い経済的な側面に限るのでなく、1905年の日比谷焼き討ち事件、1918年の米騒動、1920年代を経て、1930年代のナチズム、近衛新体制など、広く政治的な側面に注目した見方を教えられる。

総合的に考えると、1920年代の日本を単純に表面的、一元的に評価するのではなく、「新外交 v s 旧外交」(油井)「二面性(プラス面とマイナス面)」(成田)「大衆化の経済面+政治面」(筒井)といった複合的な分析枠組みでみるのが、重要なのではないだろうか。「大正・昭和初期」を「複合的」に見る。20年代と30年代をつなげる。同時に、日本と世界を関連させる。こうして、上の2つの“断絶”“分断線”の壁を打ち破れるかもしれない、と仮説を立ててみた。20年代を「複合的にみて」、30年代とつなげることによって、「世界史の中の「大正・昭和」」の授業が、2つの断絶をこえて、「歴史総合」の教室で新しく実現できるのではないだろうか？

以下こうした仮説の下、12冊の新教科書「歴史総合」を読み解いた結果を紹介していく。

## 5. 新教科書12冊と探究力

「歴史総合」12冊の新教科書のうち、私が“特徴的”と感じた部分を任意に引用して紹介していく。いずれも「大衆化の時代」に限っている。

### (1) A社(注21) 詳解 P94

「大衆化」とはどのような事象のことだろうか。一般に、「大衆」は英語では“mass”などとされ、「大衆化」というと“popularization”という語をあてることが多いが、下の資料<sup>1</sup>を読んで考えて

みよう。

(a) 大衆とは、善い意味でも悪い意味でも、自分自身に特殊な価値を認めようとはせず、自分は「すべての人」と同じであると感じ、そのことに苦痛を覚えるどころか、他の人々と同一であると感じずることに喜びを見出しているすべての人のことである。

(b) そのことの善し悪しは別として、今日のヨーロッパ社会において最も重要な一つの事実がある。それは、大衆が完全な社会権力の座に登ったという事実である。大衆というものは、その本質上、自分自身の存在を指導することもできなければ、また指導すべきでもなく、ましてや社会を支配統治するなどおおよびもつかないことである。」<sup>1</sup>オルテガ「大衆の反逆」

「大衆」は20世紀初頭に次第に社会の主人公になっていき、21世紀の現在も「大衆」が政治や社会の主人公になっているともいえる。私たち自身も「大衆」の一人かもしれない。この「大衆」とされる人々は、どのような歴史的背景のなかで登場してきたのだろうか。第一章「近代化と私たち」で学んだ内容、特に近代的な経済や社会のなかで個人がどのような境遇におかれるようになったのか。近代国家における個人の状況などもふまえて考えてみよう。

「大衆」とされる人々が社会の主人公になったとオルテガは述べているが、これはどのような意味だろうか。どのような環境のもとで、「社会権力の座に登った」のだろうか。第1章で学んだ19世紀後半の状況と比較して考えてみよう。

また、「大衆」は国内政治や外交にどのような影響を持つようになったと考えられるだろうか。<sup>2</sup>はウィルソンの十四か条の平和原則の前文の一部と第1条である。大衆化と対外政策、国際政治の間にどのような関係があったのか考えてみよう。

#### <西牟田のコメント>

A社は詳解と新選の2種類出版したが、共に「大衆」とは何か? 「大衆化」とはどういう現象か? 大上段から定義しようとしている。そしてその一般化が広く1910年代から1940年代にかけて、各時期に当てはまる現象であることを具体的に指摘していく。このような「歴史総合」の教科書は、実は12冊の中でめずらしい。A社の2冊とE社(注22)詳述、C社(注23)701版の4冊ぐらいしかない。

ちなみにA社詳解では以下のような事象と大衆化との関係を指摘している。桂太郎退陣(1913年)、ウィルソンの14か条とヴェルサイユ会議、第1回メーデー(1920年)、中国における日貨ボイコット(1910年代から20年代)、均質な労働者育成とフォードT型工場、総力戦と統計学・遺伝学、関東大震災の復興とポスター、新聞・雑誌・ラジオなどのマスメディアと行動原理の変化、情報の統制、警察・軍備の整備、ナチスの収穫祭などである。

#### A社 総力戦の部分の引用 (p103)

欧米で形成が進んだ国民国家では、19世紀後半には徴兵制が整備され、やがて諸国家に国民国家が広がった。第一次世界大戦は、国家がその生産力、人員のすべてを投入する国家総動員の戦争として、総力戦とよばれた。

総力戦の実現を可能とする国家体制は、第一次世界大戦と第二次世界大戦をきっかけにさまざまに構想された。戦争は産業や科学技術の進歩を基盤とする国の経済力をかけて争うと考えられたため、総力戦の考え方は政治体制をも規定した。

総力戦の構想とともに発達したのが、人々を国民として教化・統合する制度やテクノロジーだった。大衆社会を数量的に把握する統計学をもとに、社会動向を把握しようとする人口統計や社会統

計の整備が各国で進められ、社会保障制度を整えることで国民の生活を保障し、より強固なる国民統合がめざされた。また、総力戦の理念では、国民内部における経済的な格差や性別による差別の存在は望ましくないと考えられたため、平準化をめざす政策も取り入れられた。さらに、遺伝的に受け継がれる人間の性質の改良をはかることで国民の資質「改良」をめざした優生学も各国でさかんになった。

学校教育や軍隊教育では、国家の構成員としてのアイデンティティの育成がより中心的な課題となり、宗教団体、青年団体、婦人団体などの団体を通じ、国民教化がはかれることもあった。

識字率に関係なく人々に情報を伝えられるメディアが利用され、さらに、人々が動員体制に「心」から合意するように、文化領域が重視された。政府は歌謡や演劇も統制し、文化を楽しむ場自体を統制下に組みこもうとした。(p 103)

## (2) B社 (注 24) P 122 (以下、B社の引用部分はいずれもオレンジ版)

A社が愛知県西三河地区ではほとんど採択されていないのに対して、B社の教科書は1・2位を争う採択率である(注 25)。「大衆化の時代」はどう描かれているか？A社のような大衆化の定義から始まるのではなく、主に1920年代のアメリカの繁栄と関連付けて「大衆化」や「大衆」という言葉が出てくる。まずそこを引用してみる。

### p 122

「・・・もともとアメリカは、身分制に縛られず、進取の気性に富んだ社会であった。そのような土壌のうえに、大量生産・大量消費・大衆文化を特徴とする、大衆消費社会が出現したのである。」

ここで注①が付いており、次のような注①の文章が付記されている。

「注① 大衆とは、工業化の進展にともなって、とくに都市部に登場した社会集団である。一般に、貧困層には属さず、中程度の生活水準にあることが多い。均質性が大衆の大きな特徴であり、特定の階級への帰属意識は薄い。」

このあと、大衆化の画期になったこととして、1914年の自動車会社の経営者フォードの名前をあげている。

さらに「中間層と大衆文化」という項目を立て、次に紹介するような文章が続く。

### p 122～p 123

「大量生産・大量消費をおもに支えたのは、会社員や公務員などサラリーマン(俸給生活者)を中心とする都市中間層である。1920年代のアメリカでは、ヨーロッパや日本に先がけて、都市の中間層が社会の中核となっていく。こうしたなかで、映画・スポーツ観戦・タブロイド新聞などの大衆文化が広まった。ラジオ放送も始まり、人気を博した。ヨーロッパでは伝統的に階層ごとに享受する文化のジャンルが異なった(階層文化)のに対して、均質な大衆が享受する点に大衆文化の特徴があった。」

### <西牟田のコメント>

B社の教科書(オレンジ版)で、「大衆化」「大衆」という言葉を探すのは難しい。p 99～p 121までで主だったものを抜き出してみる。

p 99「20世紀の前半、産業の発展を背景に、多くの人々が大量生産された同質の娯楽や商品を享受する大衆消費社会を迎えた。しかし、それは世界が2度の大戦の惨禍に見舞われた時期でもあった。」

p 99「大衆化は国際的にも、国内的にも、大戦と関連しながら進行した。」

p 99 「日本では、日露戦争により、国民の権利意識がある程度高まった。第一次世界大戦では総力戦は経験しなかったが、経済発展と欧米の思潮の流入により、男性普通選挙の導入や生活様式の変化など大衆化に足を踏み入れ、総力をあげた第二次世界大戦での敗北を経て、政治体制を含む本格的な大衆化を迎えた。」

p 109 「総力戦の経験は、参戦国の社会にも大きな影響を残した。戦争遂行を担った代償として、民衆はより大きな政治的・社会的権利を要求するようになり、アメリカ黒人のような社会的少数派のあいだでも、同様の動きがみられた。後方での女性の社会進出が進んだ結果、女性と男性の権利を対等にすべきだとの認識も、多くの国で広まった。」

p 99～p 121 の中で「大衆」もしくは「大衆化」という言葉は、表題を除くと7回出てくるだけである。上の引用部の終わりから4行目の「民衆」は、「大衆」としてもいいところと私には思われるが、あえて「民衆」としているのであろうか。

この後B社の教科書（オレンジ版）は1920年代の日本の文化の記述になる。

p 124

日本における教育の発達と都市化の進展

「中等教育からは英語や外国史を教えたため、欧米文化に親しむ人が増えた。高学歴者の増加もあって、大都市では、洋服を着て官庁や会社の事務所に通勤するサラリーマンがめだつようになった・・・」

<西牟田のコメント>

この後「職業婦人」「デパート」「映画」「レストラン」「菓子」「缶詰」「調味料」「流行歌」「キング」「改造」「円本」「新聞」「ラジオ」など、日本の大正の大衆文化の紹介が続く。従来の日本史A大正期大衆文化の記述との相似を思わせる。

読者はどう感じるであろうか？私の印象では、A社とB社の記述は、「大衆化の時代」に限ってみるかぎり、かなり印象が異なる。A社は、20世紀初頭から1940年代あたりまでを広く政治面にも着目して「大衆化」との関わりで世界各国の動向を捉えようとしている。それに対してB社は、「大衆化」の範囲を「大衆消費社会」として経済面に限定して狭く捉え、1920年代の新中間層出現のアメリカ中心で、少なく記述している。

その理由や編集者の意図の解明は、本稿の能力を超えるため、ここでは差し控える。が、参考になる先行研究としては、先に挙げた③筒井清忠の『戦前日本のポピュリズム 日米戦争への道』中公新書2018年が役立つと、仮説的に考えている。つまり、「大衆化」を政治面に応用するか、経済面に限るか？という分析枠組みの精緻化がポイントなのでは？ということである。

(3) そのほかの教科書～C社701版・D社（注26）・E社704版

C社の教科書701版の私（西牟田）の印象は以下である。C社もA社と同じように「大衆化」を広く政治面も含めて定義している。随所に大衆化との関わりが指摘されている。が、もっと大きな特徴は、見開き2Pに、世界をベースとしながらも、右下などに必ず1カ所は日本の動きを関連づけて記載しようとする意図が感じられる点である。例えば以下のようなになる。p 116-117 「国際秩序の変化や大衆化への問い」==>「普通選挙法・婦選なくして普選なし」p118-119「第一次世界大戦と大衆社会」==>「日本の参戦、二十一カ条の要求、大戦景気」p 120-121「ロシア革命とソ連の成立」==>「シベリア出兵と日本、米騒動」p122-123「ヴェルサイユ＝ワシントン体制」==>「日本の南洋諸島統治、日本のパラオ占領、日本の協調外交、幣原喜重郎」p130-131「アメリカの大衆社会」==>「日本移民排



斥を示す看板」p132-133「情報通信技術とマスメディアの発達 『リバティ』(アメリカ 1925年)」＝  
＝>『キング』(日本 1925年) ラジオ(日本・甲子園)「20世紀前半の大衆と文化」＝>「にぎわ  
う浅草、北里柴三郎、ナイロンと日本の生糸」p138-139「欧米・日本の大衆化と社会運動」＝>「加  
藤高明の普通選挙法提案理由、第一回メーデー、日本の女性解放運動」C社は、1930年代も世界ベース  
の見開きページ右側に日本の動きが、かなりの確率でバランスよく入れ込まれており、注目に値する。

D社について。D社についての「評価」やコメントは、私には非常に難しさを感じた。世界史をベー  
スに大変意欲的に細かい事項が資料として豊富に散りばまれている。が、大衆化の定義を注意深く追っ  
ていくと、おそらくB社と似ていて「アメリカ大量消費社会」を中心に捉えようとしている。曖昧な評  
価になるのは、資料が多く、それをどう使うか、執筆者・編集者のメッセージ性があまり感じられない  
からである。むしろ、資料をどう使うかは、学習者や教師の主体性に預ける形を目指しているのかもしれ  
ない。D社で特徴的なのは「歴史に迫る」という特設のページである。「歴史に迫る！2」では「幕府  
の対外交渉をどう評価するか」という特設のテーマで、見開き4pがさかれ豊富な資料が並んでいる。  
「歴史に迫る！4」では「チェンバレンの政策をどう評価するか」というテーマで、同様のページが割か  
れている。1938年のドイツとイギリスの関係は極めて重要であり、私の授業構想にも使いたい資料群  
である。「大衆化の時代」は「歴史に迫る！3」で「二十一条要求の何を問題とすべきか」というテー  
マになっている。資料を使い、生徒が「賛成」「反対」に分かれてディベートしたり、そのための調べ学  
習をしたりするのに最適なページが見受けられる。ただ、このテーマ(二十一条の是非)は、今の高  
校生が主体的に取り組む「問いの表現」となるだろうか？私は若干心配になった。評価が難しいという  
のは、このような観点からである。

E社を最後に取り上げる。E社は704版と詳述の2種類出しており、特に「詳述」の方はA社と同  
様「大衆化」を広く政治面も含め定義しようとしている。また2種とも「米騒動とデモクラシー」「デモ  
クラシーとファシズム」などといった項目があるなど、執筆者・編集者のメッセージ性も感じられる。  
だが、ここではE社704版の「問い」に注目して紹介しておきたい。というのはこの教科書は、写真  
や挿絵の教材と「問い」(教科書に示されたもの)との組み合わせに特徴があると思われるからである。  
以下、その例をあげていく。

- ・第一次世界大戦のイギリスの戦没者の写真=>「問い なぜイギリスでは、第一次世界大戦の休戦  
が強く記憶されているのだろうか。」
- ・ライオンの絵 父親1頭とそれに続く子どもライオン4頭=>「問い ライオンの親子の絵は、何  
をあらわしているのだろうか。」
- ・シベリア出兵の写真=>「問い どの国の旗が垂れ下げられているのだろうか。」
- ・米騒動の絵=>「問い 騒動の担い手はどのような人たちかな。」「鎮圧しているのはだれだろう」
- ・五・四運動の絵=>「問い 絵の横断幕を読み取り、人々が要求している内容について、考えてみ  
よう」
- ・ローマ進軍の絵=>「問い なぜ、軍隊でもないのに「ローマ進軍」とよばれたのかな」
- ・凧揚げをするドイツの子どもたちの写真=>「子どもたちのもっている凧は何でできているのだろ  
うか。」

#### (4) 教科書比較研究と探究力

今回の12冊の教科書の印象として研究会でよく語られるのは、「百花繚乱」「バラエティーに富んで  
いる」「各社、ばらばら」などの表現である。「百花繚乱」で「バラエティーに富んでいる」のは「諾」

としても、「各社、ばらばら」では、ちと現場は困るのではなかろうか。教員はともかく、高校生は教科書を選べない。教科書によって「大衆化」に対する解釈や捉え方・印象がまちまちであったなら、生徒は教科書によってかなり異なった時代観・歴史像を持ってしまいかねない。それでもいいのだろうか？「多様な解釈」ということで済まされるのであろうか。私は、ここでも、教師の出番があると考え。高校の教師は今、他の教科書を自由に見られる貴重な立場にある。大学他の研究者は、それすら自由にはいかないのだ。それを利用して、他社の教科書を「探究」し、教材として提供するのである。今、他社の成果をも当該生徒に示せられるのは、現場の教師しかない（注 27）。多角的に多様に生徒たちが探究しだすためにも、この方向での努力を私は「教師の力」として推奨したい。

## 6. 残り3つの観点と「探究力」

ここでは、残った3つの観点について、簡潔に指摘していく。

1つ目は、近現代史の「資料」の特質と探究力の関係である。学習指導要領では、歴史教育に必要な「資質・能力」として「資料」の活用や「資料」の特質の理解が強調されている。近現代は資料の評価や解釈が定まっていないことが多い。だからとっていただけに避けるのではなく、また一方的に教師が一部の資料だけを選んで教え込むのでもなく、「資料」をいわば第三者に見立て、教師と生徒の双方が共にその信憑性を追究していくような形が、理想ではなかろうか？この際のキーワードは資料の「反証可能性」であろう。教師と生徒の双方が、共に「資料」の「反証可能性」を確認しながら事実に向かって格闘する「探究力」が必要になる。（注 28）

2つ目は、「歴史総合」周辺科目と探究力の関係である。「歴史総合」は18世紀以降の近現代史を扱うので、大航海時代や大西洋奴隷貿易、場合によっては市民革命や産業革命もゆっくりやる時間はない。（注 29）だから当然、中学の社会科との連携が急がれる。中学既習事項の復習を、丁寧に授業に取り込む必要性が高い。そのため、橋渡しがうまくいくよう、その部分を探究しておくことが、今のうちに高校教師の側に大いに求められる。さしずめは、高校入試社会科の問題研究が適切なのではないだろうか。同様に高校の「日本史探究」「世界史探究」のみならず、「地理総合」「公共」など、地理・政経・倫理の分野との連携という探究活動も望まれる。

3つ目は大学入試と探究力の関係である。「歴史総合」は入試科目として重視されることになった。共通テストはマークシートである。「世界史探究」の受験者も「日本史探究」の受験者も共に「歴史総合」を受験科目に加える必要がある。それは望ましいことと私は考える。が、他方、討論や資料を重視した授業をやりたくても、入試科目の試験問題がそれらと無関係であれば、高校現場は悩ましい事態に直面する。したがって、高校教師側は、入試問題対策にも一定程度シフトした探究力の育成方法を準備しなければならないと言えよう。この点は終章で補足する。

## 7. おわりに—「歴史総合」の“成否のカギ”と探究力

私が「歴史総合」のこれからについて心配するのは、次のような点である。

- ① 近現代の日本史と世界史を、従来と同じように、それぞれ「別の歴史」と割り切って分けたスタイルの授業が現場で展開され続けること。
- ② 3年後に始まる大学入試問題の「歴史総合」の問題に合わせた授業スタイル、つまりそこで点数がとれることに授業の焦点が当てられ、生徒の「探究活動」が疎かになること。
- ③ 生徒の「自主性」に基づく自由な探究活動の下、事態を放置する教師が出てくること。出てくれば、結果的に生徒間の学力差は今まで以上に広がる。他方、特に上位進学校では教える側の学力が

低下していくのかもしれない。

①～③のいずれか、または同時進行が生じることで、「歴史総合」は必修共通科目としての初期の目的を達せず、崩れていく。「世界史A」の二の舞である。それは、なんとしても避けたいものである。本稿で示してきたように、①は今から予防の準備ができる。欲しいのは、教師の探究力である。②もあらかじめ「探究力」をつける問題を工夫するよう、現場から要望していくことが考えられる。これも教師の探究力である。さらには、力のある生徒にだけ探究させて、教員が探究しないなど、あってはならないことである。これ以上、生徒間の格差を拡げてはならない。自分では探究できない子に、手厚く適切な指導をするのが、公教育を担う教師の務めであろう。

つまりは、我々教師の側の近現代歴史に対する探究力を深めることが、「歴史総合」成功の最大のカギというわけである。「歴史総合」は探究する教師のちからによって、成功する。これが本稿の結論である。

<注>

- 1 学習指導要領の表現では「国際秩序の変化や大衆化と私たち」となっている。ここではわかりやすく省略して「大衆化の時代」と呼ぶ。
- 2 引用部分は平成30年告示の学習指導要領第3・歴史総合・目標及びその「解説」である。
- 3 本研究紀要の「はじめに―「探究力」と教師のちから」の拙文及び同じく本誌・川瀬英幹教諭（研究主任）の論考を参照されたい。
- 4 科研費奨励研究の題目は「新科目「歴史総合」の準備状況と近現代史授業実践―新教科書分析と全国調査―」課題番号は21H03982
- 5 学習指導要領・第3・歴史総合「解説」2 内容とその取り扱い p127[中項目(1)の学習の特徴(身近な資料から考察する過去への問い)など]
- 6 「問いの立て方」については、『問う方法・考える方法』河野哲也・ちくまプリマー新書2021年、『問いの立て方』宮野公樹・ちくま新書・2021年、『具体⇄抽象 トレーニング』細谷功・P H P ビジネス新書・2020年、古典的存在として『論文のレトリック』澤田昭夫・講談社学術文庫・昭和58年
- 7 科研費を使用して、2021年6月1日2日、東京都江東区千石1-9-29・公益財団法人「教科書研究センター」5F会議室において、新教科書「歴史総合」12冊について、検定修正箇所を調査した。また上記の続きを、2021年7月1日2日、富山市千歳町1-5-1・富山県教育記念館にて実施した。
- 8 酒井哲哉『大正デモクラシー体制の崩壊 内政と外交』東京大学出版会・1992年・p3
- 9 第一学習社701版 p122-123
- 10 兵庫県は『兵庫県版高等学校地理歴史科用副読本 世界と日本』兵庫県教育委員会編2014年、愛知県は『愛知から見える世界史』愛知県世界史教育研究会編2018年
- 11 全般に今回の新教科書は、地域史・地域教材が予想外に少なかった。
- 12 拙稿「愛知から考える歴史総合」へ向けて「国際秩序の変化や大衆化と愛知の私たち」(愛知県世界史教育研究会編『世界史教育研究6号』2020年)で同様の試みをしたことがある。
- 13 筆者は本テーマにつき、2021年10月23日愛知県世界史教育研究会(Zoom)で報告した。その時の発表資料(題目)「歴史総合」12冊の新教科書の比較とアンケート調査―「大衆化」の記述に焦点を当てて―」の中でも、この図を使って説明した。
- 14 油井 p149「日本史の場合、第一次世界大戦で獲得した山東半島などの利権がパリ講和会議で

返還を迫られたことへの反発から、右翼的な対外膨張思想が誕生したという基調で書かれているのであり、軍事力で領土や市場の拡大を図る「旧外交」を当然視する論調がうかがえる。それに対して、世界史の場合は、史上初の総力戦が戦われる中、膨大な犠牲者を出した反省から戦争によらないで紛争を解決する方途の開拓から国際連盟の創設や民族自決権の承認による国民国家の創設という「新外交」への転換が図られた点が強調されている。・・・簡単にいえば、日本史では「旧外交」への継続性が強調されているのに対して、世界史では「新外交」への転換が重視されているのである。」

- 15 成田 p vi 「本書の試みは、帝国のもとでの社会のありようを描き出すことであり、20世紀初頭のデモクラシーの歴史的な性格を、帝国主義—ナショナリズム—植民地主義—モダニズムとの関連で考察することになる。」 p 36 「民本主義の歴史的な評価が揺らぐのは、内政的には自由主義を主張しているが、それが国権主義と結びつき、対外的には植民地領有や膨張主義などを容認し、帝国ときっぱりとした態度がとりにくい・・・。」
- 16 筒井・表紙折り込み 「現代の政治状況を表現するとき用いられる「ポピュリズム」。だが、それが劇場型大衆動員政治を意味するのであれば、日本はすでに戦前期に経験があった。日露戦争後の日比谷焼き打ち事件に始まり、怪写真事件、満州事変、五・一五事件、天皇機関説問題、近衛文麿の登場、そして日米開戦。普通選挙と二大政党は、なぜ政党政治の崩壊と、戦争という破滅に至ったのか。現代への教訓を歴史に学ぶ。」
- 17 山内・佐藤 p 117 「日米対立を生んだシベリア出兵」と題して「・・・日本海軍は日露戦争の終わりごろから、石炭から重油へとエネルギーを切り替えつつありました。・・・そこで目をつけたのがサハリンです。1919年、シベリア出兵時、日本はサガレン州(当時の樺太の呼称)派遣軍を送ります。・・・軍は久原鉱業、三菱鉱業、日本石油など・・・このオハに手を付けたことで、アメリカとぶつかることになる。」 (p 131)
- 18 山之内 p 9 「山之内にとって総力戦体制という観点が歴史にとって有する意義は、総力戦期が経済成長を基盤とする福祉国家という体制や旧植民地地域における開発主義国家と連続した過程であり、国民国家をシステム化された社会へと移行させた、という点にある。(この文章は編者・伊豫谷による)」 p 16 「ナチス官僚も日本の革新官僚も、また、ニューディール官僚も、市民と大衆の「国民化」(G・モッセ)に向けて精力的な活動を展開した。彼らが直面したのは、総力戦時代の国民的動員を従来のままの体制で遂行するならば、ロシア革命に類した破局は避けられないという切迫した事情であった。19世紀型の階級対立は、教育改革・職業訓練・職業紹介・医療保険・失業保険・年金といった制度改革によって、あるいは労働者・農民・中小企業者・女性の保護によって、制度化されたコンフリクトへと体制内化されなければならない。・・・本格的な福祉政策は、こうして、総力戦とともに始まった。・・・福祉国家(welfare-state)とは戦争国家(warfare-state)の別名であると述べたのは、この脈絡を指してである。」
- 19 加藤陽子 p 205 「(山東半島の戦略的な意味と題して)中国でなにかあった場合、山東半島の南側の付け根にある膠州湾や青島などに上陸して、そのあとは鉄道で西に進んで、軍隊を・・・済南まで進んでしまえば、中国の鉄道で天津、北京というルートで北京まで北上できる。(山東半島をとれば、渤海湾があり)海陸両方から北京を攻めることができる・・・。」 p 206 「なぜ国家改造論が生じるのか。」「第一次世界大戦が日本に与えた影響は、・・・第二次世界大戦と同じくらい大きかった。・・・原敬・・・政党内閣が成立しましたというだけでは済まない・・・この戦争の結果、日本国内においてはたくさんの「国家改造論」が登場して、とにかく日本は変わらなければ国は亡びる、とまでの

危機感・・・が生まれました。」 p 208 「①普通選挙②身分的差別の撤廃③官僚外交の打破④民本的政治組織の樹立⑤労働組合の公認⑥国民生活の保障⑦税制の社会的改革⑧形式教育の解散⑨新領土・朝鮮、台湾、南洋諸島統治の刷新⑩宮内省の肅正⑪既成政党の改造 11 の項目・・は 1919（大正 8）年以降にワラワラと出てくる、改造団体といわれた団体の典型的な主張・・・。」 p 209 「・・・第一次世界大戦後には、包括的な内容の国家改造論・・・。その理由と背景は・・・。」 p 214 「・・・1 つ目は、日本が第一次世界大戦に参戦する際にイギリス・アメリカとの応酬があったのですが、その事実が帝国議会で暴露されたとき、激しい政府批判が社会に巻き起こったということ、次に、戦争が終わった後、パリ講和会議で日本が直面した、中国とアメリカからの対日批判に、深く日本側が衝撃を受けたということ。そして最後に、日本統治の朝鮮で三・一独立運動がパリ講和会議の最中に起こってしまう・・・第一次世界大戦以来、日本はさまざまな苦悩を体験し、それによって大きな主観的危機感に迫られるのです。」

20 酒井 p 11 「・・・内発的原因では崩壊しにくい体制である以上、・・・政治体制の内部からではなく外部から危機を調達することで政治体制の環境を変化させ、以て政治体制の均衡条件を変化させることによって、なしくずし的に体制の崩壊をはかることしか有効な手段はない。大正デモクラシー体制の崩壊期における対外危機の持つ意味は、ここにある。」 p 11 「満州事変を主導した石原莞爾が・・・「国家ヲ駆リテ対外発展ニ突進セシメ、途中状況ニヨリ国内ノ改造ヲ断交・・・」と述べた・・・」

21 A社＝東京書籍

22 E社＝実教出版

23 C社＝第一学習社 701 版

24 B社＝山川出版 引用部分はいずれもオレンジ版

25 筆者の調べでは、愛知県三河地方のいわゆる上位進学校では、B社（オレンジかブルー）とD社が比較的多い。C社・E社ちらほら。これに対して東京都教育委員会発表資料では全都で、B社 38.3%（オレンジ 29 校→ブルー 17 校の順）、D社 21.1% E社 21.1% A社 12.8% C社 3.9%（C社と同率で清水書院も）

26 D社＝帝国書院

27 もちろん著作権や出典の明記等、最低限のマナーや配慮、留意が必要である。

28 資料の「反証可能性」の重要性については、拙稿「フェイクニュースへの対抗と『資料活用』—社会認識教育における『反証可能性』—」（『世界史教育研究 7 号』2021 年愛知県世界史教育研究会編） p 13-20 参照

29 大航海時代や大西洋奴隷貿易、産業革命等の「歴史総合」での扱いについては、拙稿（講演記録）「「歴史総合」授業づくり入門—万国旗・食べ物・動物・地域」（『世界史教育研究 7 号』2021 年愛知県世界史教育研究会編） p 73-80 参照